

意見書（案）第26号

日本の農業を守り自給率向上による食料安全保障の達成を求める意見書

上記の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和7年6月19日

三鷹市議会議長 伊藤俊明様

提出者	三鷹市議会議員	野村羊子
賛成者	〃	紫野あすか

日本の農業を守り自給率向上による食料安全保障の達成を求める意見書

トランプ政権の関税引上げ政策により、現在、日米交渉などでアメリカからの農産物の輸入拡大が焦点になっている。これまでも自動車産業などのために日本の農業、農産物が犠牲になってきた。アメリカ産米の輸入は、輸入価格と販売価格の差額に多額（2022年度は600億円）の税金が投入される。輸入米は、船便での長距離輸送で大量の殺菌剤、防カビ剤を使用する安全性の問題に加え、異常気象等でのアメリカの生産量の変動によって左右され、決して日本の食料安全保障に寄与するものではない。

今回の米不足は、政府発表の作況指数と、現実の高温やカメムシ発生等で激減した流通量との乖離が問題だった。しかし、このような状況でも政府は減反政策を見直そうとはしていない。同時に、大規模法人化を推し進めようとしているが、日本の地形から見ても大規模集約農業は困難である。世界は小規模生産、家族経営による持続可能な農業へとシフトしている中、日本でも小規模家族経営での農業が成立する政策へ方向転換すべきである。

2022年度の日本のカロリーベースの食料自給率は38%であるが、種や肥料の自給率を考慮すると11%程度と言われている。海外からの物流が停止したら世界で最も餓死者が出るのが日本との試算もある。国際情勢は、お金を出せばいつでも食料が輸入できる時代の終わりを告げている。片や、日本の農家の平均年齢は68.7歳。あと10年で日本の農業、農村の多くが崩壊しかねない。しかも、農家は生産コスト高による赤字に苦しみ、廃業が加速している。

まずは減反政策を見直し、米、麦、大豆農家等に欧米並みの所得補償をすべきである。米農家は時給10円と言われ、麦、大豆にしても生産コストに見合わない買取り価格である。政府は自給率達成のために農家に米ではなく、麦と大豆の生産を奨励しているが、いずれも持続不可能な状況に追い込まれている。米国では、主要農産物である麦、大豆等は毎年生産原価を調べ、価格相場が生産費を下回ったらその差額を政府が税金で負担して、さらに定められた平均の収入額の8割を国が出資した収入保険税で負担している。日本も同様の政策を取るべきである。

また、政府は種子法の再改正、さらには知的財産権の拡充により企業の利益を守ろうとしているが、それよりも農家自身の自家採種の権利を保全すべきである。また、地域の公的機関による種子の確保や品種改良事業を継続させ、農家が新たな気候変動に対応できるよう支援すべきである。

国政では、1、食料安全保障のベースになる農地10アール当たりの基礎支払いを行い、それを、2、コスト上昇や価格下落による経営の悪化を是正する支払いで補完し、さらに、3、増産した米や乳製品の政府買上げを行い、備蓄積み増しや国内外の援助などに回すといった政策を実現すべきである。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、減反政策を見直し、農家の所得補償と自家採種の権利を保障することにより、自給率を上げ食料安全保障を達成することを強く求める。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和7年6月19日

三鷹市議会議長 伊藤俊明